

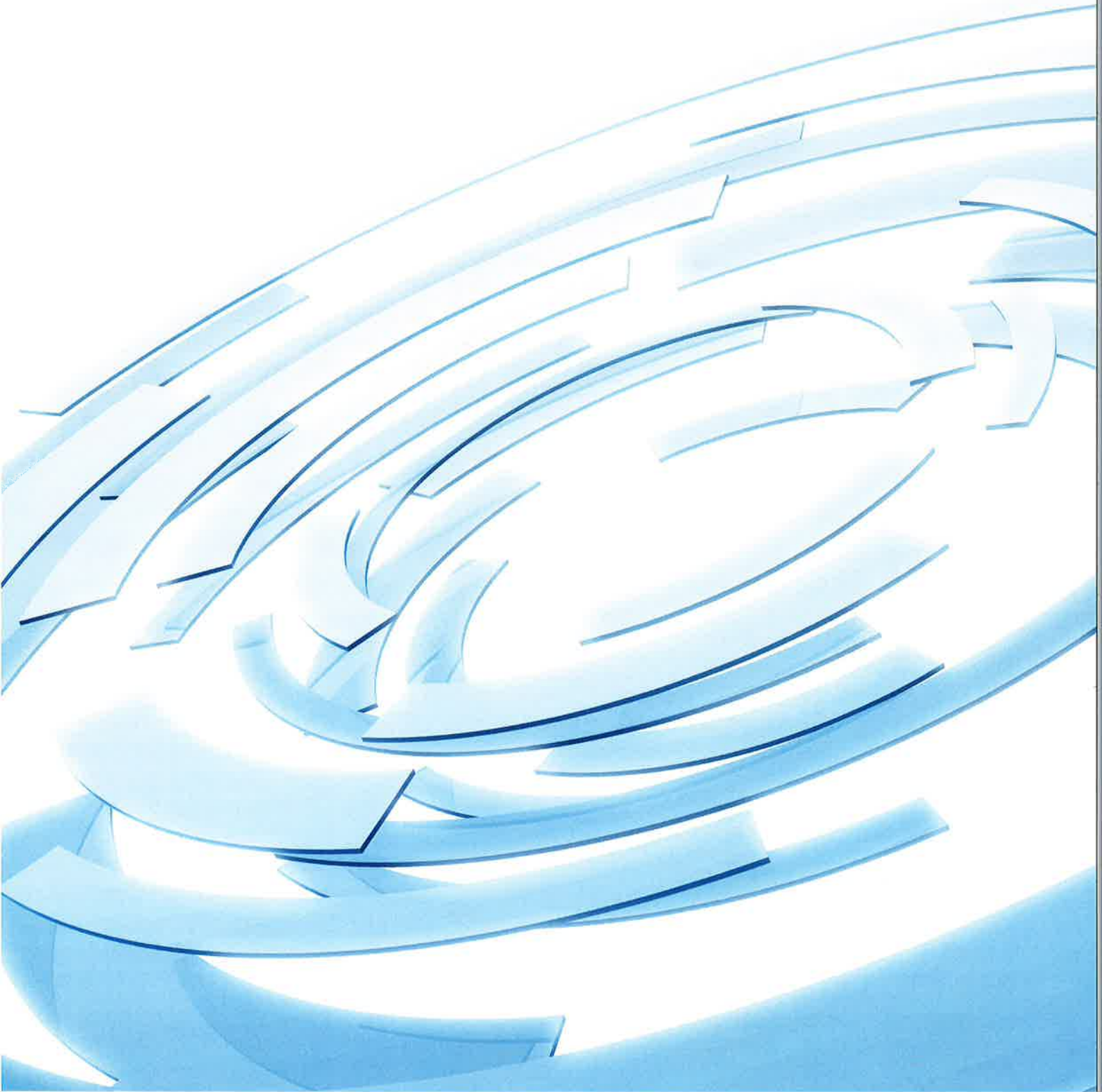


公益財団法人

電気通信普及財団

The Telecommunications Advancement Foundation

[事業概要]



電気通信普及財団では、情報社会の明日を拓くりベラルアーツとしての情報通信の在り方を考究する視点から、情報通信に関する研究調査助成、海外研究・特別講義開設援助、普及・利用促進活動及び電気通信普及財団賞として著作・論文の表彰等を行い、広く情報通信を普及、振興、発展させることにより、我が国社会経済の健全な発展に寄与します。

研究調査助成

社会科学（法律、経済、社会等）、技術及び両分野に跨る情報通信に関わる幅広い研究調査を支援します。

情報通信に関する法律、経済、社会、文化等の社会科学分野の研究調査助成

情報社会の進展について考察し、経済社会の発展を実現するための社会科学的見地からの研究調査を助成します。

情報通信に関する技術分野の研究調査助成

情報社会の進展やネットワークシステムの高度化など情報通信技術に関する研究調査を助成します。

社会科学及び技術の両分野に跨る研究調査助成

社会科学及び技術の両分野に跨る幅広い視点からの情報通信に関する研究調査を助成します。

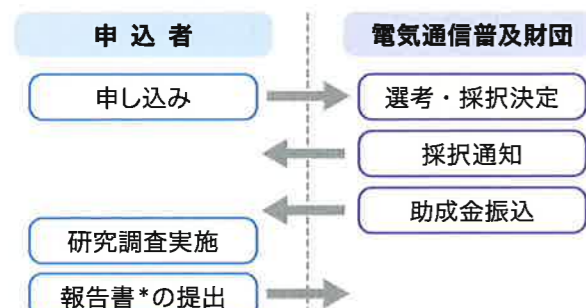
- 助成対象
 - ・大学、研究機関に所属する研究者（博士後期課程以降の方）等
 - ・若手研究者による新しい取組などに広く助成

- 助成期間
 - 原則として1年間（必要に応じ、2年間または3年間も可能）ただし、申込者が助成を受けることができる期間は通算で5年まで。

- 助成額
 - 1件当たり300万円までを目安

- 受付期間
 - 毎年11月1日～11月30日
- 選考結果発表
 - 翌年3月下旬（本人に通知、HPに掲載）

■ 申込から決定後のプロセス



*研究成果報告
助成金使途報告等

海外研究・特別講義開設援助

情報通信の研究等の進展に貢献するため、研究者の海外での研究活動及び大学における情報通信教育のすそ野を広げるための講義開設を援助します。

長期海外研究援助

若手研究者が海外の大学又は研究機関の招へいを受けて研究留学する場合に、滞在中の研究遂行に必要な経費と旅費の一部を援助します。

- 援助対象
 - 優れた研究実績を有し、将来の研究において指導的役割、国際的にも活躍が期待される研究者で原則40歳以下の方（大学院生除く）
- 援助額
 - 原則80USドル/日等
- 受付期間
 - 毎年5月1日～5月31日

海外渡航旅費援助

海外の学会等で情報通信に関する研究発表を行う研究者（セッション議長若しくはパネリスト等も含む）に対し、渡航費用等の一部を援助します。

- 援助対象
 - 大学、高専及び研究機関の研究者
- 援助額
 - 開催国により29万円～11万円
- 受付期間
 - 通年4月、6月、8月、10月、12月、翌2月の各1日に締切（年6回）

特別講義開設援助

大学における、情報通信に関する新たな講座立ち上げを援助します。学問分野を問わず、教育的価値の高い講座に対して援助します。

- 援助対象
 - 日本国内の大学（大学院、学部）
- 援助期間
 - 原則として3年間（連続又は隔年）
- 援助額
 - 講義内容による
- 受付期間
 - 毎年5月1日～5月31日

普及・利用促進活動援助

情報通信の普及、利活用の振興に寄与する会議、シンポジウム・セミナーや社会の課題解決に資するプロジェクト、情報通信分野における国際交流による人材育成などを援助します。

シンポジウム・セミナー等の開催援助

①情報通信の研究、普及・振興に関して学術的に寄与する会議等 ②情報通信の普及、利活用の振興に社会的に寄与するシンポジウム・セミナー等

- 援助対象
 - 団体等の代表者
- 援助額
 - 1件当たり100万円程度以下
- 受付期間
 - 毎年5月1日～5月31日
11月1日～11月30日

国際交流人材育成援助

情報通信分野での、我が国と開発途上国との間の国際交流が促進されるような活動（人材育成が促進されるような活動）を援助します。

- 援助対象
 - 非営利団体（NPO等）
- 援助期間
 - 1～3年間
- 援助額
 - 1件当たり200万円程度
- 受付期間
 - 毎年11月1日～11月30日

ネット社会課題対応援助

情報社会の進展に伴い生じている情報通信の利用者のリテラシー、スキルの向上や情報通信を活用して社会、地域等の課題対応に貢献するための活動に新たに取り組んでいる非営利団体を援助します。

- 援助対象
 - 非営利団体（NPO等）
- 援助期間
 - 1～3年間
- 援助額
 - 1件1年間当たり200万円程度
- 受付期間
 - 毎年11月1日～11月30日

電気通信普及財団賞

情報通信に関する社会科学分野及び技術分野における優れた著作や研究論文を表彰します。

テレコム社会科学賞 [社会人部門・学生部門]

- 対象となる著作/論文の条件
 - 情報通信についての社会科学的観点からの研究（情報通信と法律・経済・社会・文化等との関係について論じたもの）について書かれた著作/論文
- 応募資格
 - [社会人部門] 著作/論文を執筆した個人またはグループ（自薦、他薦は問いません）
 - [学生部門] 学部もしくは修士課程に在学中の方、または、応募する年の3月以降に卒業（修了）した方
- 表彰/賞金
 - [社会人部門] 入賞（各5件以内・賞金50万円）
奨励賞（各若干・賞金30万円）
 - [学生部門] 入賞（各10件以内・賞金20万円）
佳作（各5件以内・賞金10万円）
- 応募締切
 - 毎年9月30日
- 選考結果発表・贈呈式
 - 翌年3月下旬

テレコムシステム技術賞 [社会人部門・学生部門]

- 対象となる著作/論文の条件
 - 情報通信及びそれに関連する情報処理について、技術的観点からの研究について書かれた論文・公開された資料または著書
- 応募資格
 - [社会人部門] 著作/論文を執筆した個人またはグループ（自薦、他薦は問いません）
 - [学生部門] 学部もしくは修士課程に在学中の方、または、応募する年の3月以降に卒業（修了）した方
- 表彰/賞金
 - [社会人部門] 入賞（各5件以内・賞金50万円）
奨励賞（各若干・賞金30万円）
 - [学生部門] 入賞（各10件以内・賞金20万円）
佳作（各5件以内・賞金10万円）
- 応募締切
 - 毎年9月30日
- 選考結果発表・贈呈式
 - 翌年3月下旬

選考スケジュール

	助成	援助					表彰	
	研究調査助成	長期海外研究援助	海外渡航旅費援助(通年募集)	特別講義開設援助	シンポジウム・セミナー等の開催援助	国際交流人材育成援助	ネット利用社会課題対応援助	電気通信普及財団賞
2月			決定					
3月	募集要項発表			募集要項発表			募集要項発表	
4月			決定					
5月		募集		募集	募集		募集	
6月			決定					
7月								
8月			決定					
9月		決定		決定	決定			
10月			決定					
11月	募集				募集	募集	募集	
12月			決定					
1月								
2月	決定		決定		決定	決定	決定	
3月							贈呈式	

組織概要

設立 1984年(昭和59年)9月1日、郵政大臣認可の財団法人として設立
2013年(平成25年)4月1日より公益財団法人へ移行

基本財産 107億円(2017年3月31日現在)

組織図



詳しい募集条件、最新情報はホームページでご確認ください

<http://www.taf.or.jp/>



公益財団法人
電気通信普及財団

〒105-0003 東京都港区西新橋二丁目4番2号
西新橋安田ユニオンビル2階

お問い合わせ：電気通信普及財団 事業部
メール jigyoubu@taf.or.jp
電話 **03-3580-3414**
電話受付時間：平日9:00-17:00(土日祝日は休業)